

メッセージ

日本製薬工業協会 会長 あいさつ



日本製薬工業協会 会長

庄田 隆

私たち日本製薬工業協会（製薬協）は、革新的で有用性の高い医薬品の開発と医薬品産業の健全な発展を通して、日本および世界の人々の健康と福祉の向上に貢献することを目指す研究開発志向型の製薬企業69社（2008年10月現在）が加盟する団体です。1968年に設立されて以来、本年度で40周年を迎える製薬協は、「患者中心の医療の実現」をモットーとして、画期的な新薬の開発を通じて、世界の医療に貢献しています。

日本の製薬企業の海外展開や国際的な地位向上のためにも、国際連携を図りつつ、世界的な課題に対して積極的に対応することは、ますます重要になってくるものと考えます。今後、企業として「経済」性の追求だけでなく、地球「環境」問題や従業員の健康・安全の確保、さらには「社会」的な課題に対しても積極的にその責任、いわゆる「企業の社会的責任（CSR）」を果たしていかなければなりません。そのために私たち製薬協は「経済」・「環境」・「社会」のトリプルボトムラインを重視して、世界のすべての国々、特に産業界に問われている「持続的発展」への惜しみない努力をしております。

製薬協は1997年に「製薬協企業行動憲章」を制定し、2001年にはその実践のための「コンプライアンス・プログラム・ガイドライン」を会員各社に周知・徹底することで企業倫理や法令遵守に取り組んでまいりました。この「製薬協企業行動憲章」中で、「地球の持続可能性」を念頭に置いた産業の「持続的発展」に向け、「地球環境問題」への取り組みを重点項目の一つとして位置づけています。具体的には、日本経団連環境自主行動計画のフォローアップを日本製薬団体連合会（日薬連）と協働で実施し、省エネルギー・地球温暖化防止に積極的に取り組んでまいりました。また、東京都の要請を受け、今年2月からMR（Medical Representative；医薬情報担当者）が使用する営業車両のあり方を検討するなど、研究所や工場以外のCO₂排出量削減にも取り組んでまいりました。さらに、持続可能な循環型社会の実現に向けて、医薬品にかかわる省資源対策や廃棄物問題の解決に取り組むなど、省資源・廃棄物削減活動を推進してまいりました。

しかしながら、地球温暖化対策については、CSR、環境保全活動の最優先課題として取り組んできたにもかかわらず、研究開発や生産活動の活性化などを背景に、2007年度における加盟企業合計のCO₂排出量は、基準年度である1990年度比で35%程度増加しており、これまでの活動の延長では、目標を達成することが困難な状況にあります。本年は京都議定書の第一約束期間（2008年度から2012年度までの5年間）の初年度に当たります。また、今年7月には日本が議長国を務めたG8洞爺湖サミットが開催され、地球温暖化問題が主要議題として取り上げられるなど、地球温暖化対策への対応は待たなしの状況となっています。改めて現状を分析するとともに、製薬協会員各社の一層の努力をもって、目標達成に向け、より積極的・具体的な活動に結びつけて継続的に取り組んでまいります。

製薬協は、「世界の医療に貢献する産業」および「目に見える産業」を目指して、関係省庁に対する政策提言活動や「患者さん中心の医療」の実現にむけた広報活動を積極的に行っています。その一環として、製薬協の「環境報告書」の作成・公表や外部組織との対話など、社会とのコミュニケーションの向上にも努めております。今後とも、環境・安全衛生関連情報の開示を進め、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションに努めてまいりますので、皆様方のご理解とともに忌憚のないご意見を賜りたく、宜しくお願ひ申し上げます。